平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

実施機関名（　　徳島県　　）

1．テーマ

早期からの支援体制充実のため，特性を理解した授業改善，指導・支援のデータベース化，相談支援体制の構築について研究する。

2．問題意識・提案背景

インクルーシブ教育システムの周知に伴い，教育的ニーズに対する考え方も多様化している。通常の学級における発達障害の可能性があり，特別な教育的支援を必要とする児童生徒は，6.5%程度在籍するという調査結果からも，全ての教員等が発達障害に対応できる専門性を備え，指導力を向上させることが課題であると捉えている。また，発達障害の可能性のある児童生徒の学校生活へのよりよい適応のためにも，早急に取り組まなければならない事態であると考える。課題の解決のため，今までの優れた指導・支援等の実践を活かし授業の改善に取り組むとともに，全ての教員が支援をつなぎ，適切な支援を共有できるシステムづくりが必要と考え，本テーマを設定した。

3．指定校について

徳島市においては，31 小学校全てに特別支援学級が設置され，10 校の小学校には 12 の通級指導教室が設置されている。また通常の学級にも発達障害等で特別な教育的支援の必要な児童が多く在籍していることに鑑み，31 校全てを指定校にした。

小学校数(校)	児童数（人）	学級数(クラス)	教職員数(人)
３１	１１，９３７	５１６	７５９

4．指定校における取組概要

発達障害支援アドバイザー(2 人)が発達障害の可能性のある児童等の早期支援のため，教育相談等を実施した（教育相談 146　電話相談 7　来所相談 139　学校訪問 14)。保護者との面接や，担任を始め校内研修に招聘した専門家や校内委員会の相談員との連携を通して長期的な展望に立って，特性に合った適切な指導支援や支援体制の改善を図った。

効果的な指導支援の情報の共有化と教員の指導力の向上を目的とした実践事例のデータベース化に向けて，実践事例データ作成に取り組んだ。今年度は特に，ユニバーサルデザインの視点に立った環境の構造化やＩＣＴ機器の活用を通し，学習への参加・理解・知識習得の困難が軽減されるような授業の改善，指導力の向上を目ざした。全市対象の研修会では，全国的にも発達障害のある児童生徒に対して進んだ実践及び研究をしている講師 3 名を招聘し，通常学級におけるユニバーサルデザインの視点に立った児童支援のあり方について研修を行った。また，通級指導事例検討研修会を県内大学の教授を指導助言者として年間６回開催した。

各指定校に関連書籍を配布した。ＤＶＤや参考書籍の貸し出しを行った。

中学校区連絡会は，市内 15 の中学校区において講師を招聘し年 2 回開催した。

5．主な成果

発達障害支援アドバイザーの教育相談，指導支援の成果として，アセスメントをいかした児童理解に基づいた発問や板書の工夫，机間指導の動線の工夫等が，児童の集中力の持続につながり，「子どもが落ち着いて学べると，学級が変わり，学校が変わってくる」「A君が落ち着いて生活できる方法が分かり，実践すると他の子どもたちも生活しやすくなった」という評価があった。

全市対象の研修会の講演内容は校内研修会等で伝達され，「ユニバーサルデザインの視点に立つ」ことの必要性の理解につながった。また，通級指導事例検討研修会に担当者以外の教員も出席し，支援が必要な子どもへの理解を深め，効果的な実践につながった。提出されたデータには，各研修会や配布書籍を参考に，実態を考慮し，工夫し実践したものが多くみられた。

データベースは徳島市特別支援実践事例集（愛称「トクベー」）として平成 27 年 4 月から徳島市学校情報ネットワークで公開し，活用を始めた。各指定校から集められ，公開されたデータ数は 219 であった。内訳は「指導・支援で困った時」の手立てが 63，「環境の構造化」が 54，「ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくり」のデータが 102 である。データの作成過程において校内支援体制や児童の実態，指導・支援のあり方を共有することができ，「分かる・できる」授業の創造への追究を継続的に深化する姿勢が生まれた。

中学校区の連絡会では，文科省の「特別支援教育行政の現状と課題」から「早期支援」「障害のある児童生徒の就学先決定と教育支援」について研修をした。校区内の保育所，幼稚園，小・中学校，関係機関が会し，研修を行うことで発達障害の可能性のある児童生徒の早期支援についての共通理解と啓発につながった。

6．今後の課題と対応

市内指定校において，発達障害の可能性のある児童に対する早期支援への取組やインクルーシブ教育システムの理念の浸透に温度差がみられるのが現状である。発達障害支援アドバイザーや，データベースの活用によって，指定校の支援体制の充実や教員の指導力の向上に確実につなげていくことが課題と考える。

そこで，発達障害支援アドバイザーは，全指定校を学校訪問し，指定校の実態やニーズにあった支援を実施する。徳島県総合教育センターが作成したチェックリストを実施し，その結果早期支援が必要と校内委員会で把握した児童に対し，複数のアセスメントを活かした適切な指導支援や通常学級での授業づくりに取り組む。児童生徒の将来を見据えた指導・支援体制の確立のため，保護者，関係機関と連携してより丁寧な指導・支援をしていく。

データベースの有効活用については，各校の早期支援運営委員が中心となって校内研修会等で理解啓発，活用を図る。データベース作成については授業改善を中心に実践事例を集約する。その過程を通して授業のユニバーサルデザインについて理解を深める。本研究によって得た実践やデータを共有することによって，いずれの学校，いずれの学級においても児童生徒が必要とする指導・支援の提供を目ざして取り組んでいく。

7. 問い合わせ先

組織名：徳島県教育委員会

(1) 担当部署　　特別支援教育課
(2) 所在地　　徳島市万代町１丁目１番地
(3) 電話番号　　０８８－６２１－３１４０
(4) FAX 番号　　０８８－６２１－２８８２
(5) メールアドレス　tokubetsushienkyouikuka@pref.tokushima.lg.jp

組織名：徳島市教育委員会

(1) 担当部署　　徳島市教育研究所
(2) 所在地　　徳島市幸町２丁目５番地
(3) 電話番号　　０８８－６２１－５４３２
(4) FAX 番号　　０８８－６２４－２５７７
(5) メールアドレス　kyouken@tgn.tcn.ne.jp